

「あと6年」

今回の会議で気になったことが2つ。一つは保証協会の代位弁済額が前年の2倍になっていること、二つ目は新型コロナ対策資本金劣後ローンによる融資制度。

1) 一つ目の保証協会のデータについて

令和6年3月末現在で当年度と前年度を比較したデータが長岡支店の業務実績として示された。それを見ると、前年同期比で保障債務残高が82%、代位弁済が219%となっていた。ここで注目すべき数値は代位弁済で、これは返済ができなくなって保証協会が肩代わりした数字という意味である。件数にして981件で前年の2倍。破産や倒産が増えているという意味で私は捉えている。

2) 二つ目の日本政策金融公庫の資料

この6月をもって今までのコロナ関連のいわゆるゼロゼロ融資と言われる実質無利息の融資が終わって、代わりにコロナの影響を受けた企業に、単に緊急融資するのではなく、経営を時代に合わせて改革させようというための融資がこの劣後ローンなのかと考える。なんでも国は積極的にこの融資を勧めるように強く要求されているという報告である。確かに、この融資は今までにない思い切ったものである。

7千万円ほどの融資枠で、返済は最後に一括返済、金利は企業の利益に応じて変動。これは今までの通常の融資とは違い、いわば資本参加型と言えるのかもしれない。条件は事業計画書を提出することが条件で、よくよく資料を見ると、民間金融機関との協調支援を求めているものの、さらに読み込んでいくと認定支援機関の経営支援を受けて事業計画書を策定しているならば、民間金融機関との協調支援を求めないという。

キーワードは事業計画書だ。前向きの事業計画をきちんと立案して実行しようとしている企業を国は応援するという事なのかと理解した。

3) 2030年まで生き残れるか

いろいろな報告書や資料などを読んでみると、2030年という数字が一つの目標地点となっている。技術革新、VRなどデジタル技術、そして人口減少、さらに最近ではインフレ懸念なども気になってきた。あと6年ほどの先でしかないが、この6年で世の中が大きく変化するだろうと想像している。上の2つの項目を見ても、時代の変化についていけない企業はだんだん振り落とされてゆくが、前むにき自分の強みを磨いて、これで勝負するのだとい目標を建てられる企業に対してはいろいろなバックアップが用意されるようになってきた。ただ、今までの経営をそのまま続けてゆくだけで、売り上げが落ちてきた、資金が足りない、銀行さん貸してください、などという経営では結局土俵から振り落とされることになる。

まず時代の流れを読み、自分がやれる得意分野を磨き、自分の強みを活かした計画を立てられるか、その計画で取引先や金融機関を納得させられるか、もし自分に足りない部分があるなら、

どれをどうやって埋めてゆくか、仲間とのネットワークをどう活かしてゆくか。そんなことをじっくり考えて行動する必要がある。それができた企業は2030年を元気に通過できるだろう。そうでない企業は、どんどん振り落とされてしまうのかもしれない。

そんなことを考えながら、今回の報告を聞いていた。